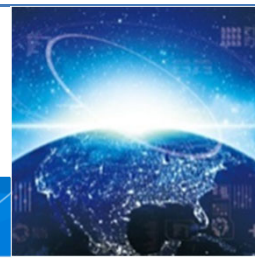


# USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）



## 今後も活躍が期待される米国ITセクター

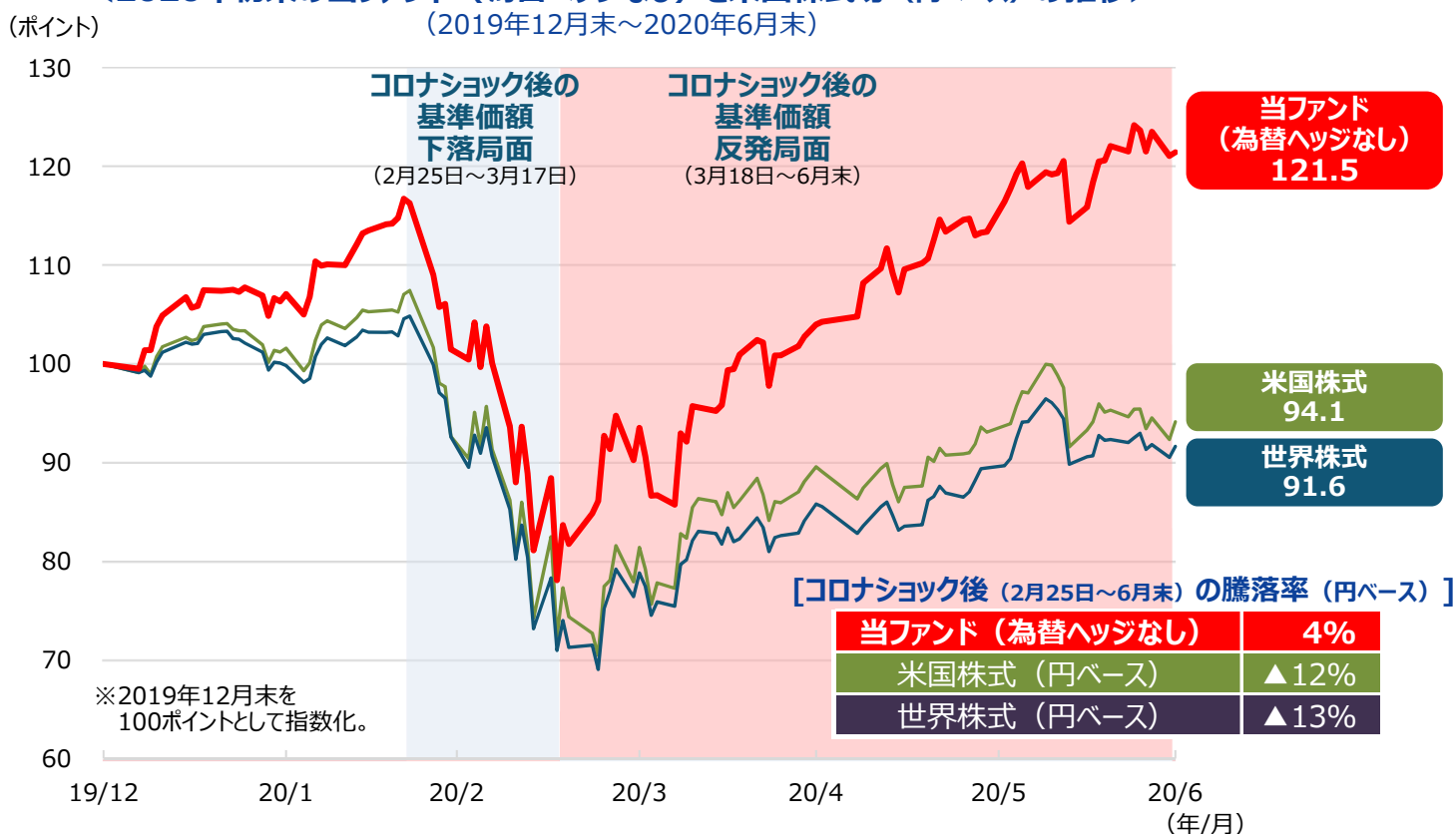
「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」および「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの運用を実質的に担当するティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク（以下、ティー・ロウ・プライス）の情報を基に、運用状況および今後の見通しと運用方針等をご紹介します。

※「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」を当ファンド（為替ヘッジなし）、  
「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）」を当ファンド（為替ヘッジあり）とすることがあります。

### コロナショック後のパフォーマンスは米国株式や世界株式よりも大幅に優位

- コロナショックを受けて2020年2月25日以降、当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額は大きく下落しました。
- ただし、米国株式や世界株式に先んじて3月17日を底に反発局面となり、足元（6月末）では、既にコロナショック前の水準を上回っています。
- 6月末時点では、コロナショック後の騰落率は4%のプラスとなっており、米国株式の▲12%、世界株式の▲13%よりも大幅に優位です。

#### <2020年初来の当ファンド（為替ヘッジなし）と米国株式等（円ベース）の推移>



(注1) 当ファンド（為替ヘッジなし）の推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）から算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。また、その騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 米国株式はS&P500種指数（配当込み）、世界株式はMSCI AC World Index（配当込み）。いずれも、当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算時には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、米国株式、世界株式の円換算時には、この計算方法に準じて、前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の各指数値と当日の為替レートから算出しています。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

## コロナショック後も米国ITセクターが世界株式を牽引

- 世界株式の業種別指数の中で、コロナショック後の騰落率がプラスとなっているのは、ITセクターとヘルスケアだけです。
- 米国ITセクターは、世界株式の全ての業種別指数を上回る騰落率となっており、コロナショック後の世界株式回復の牽引役となっていました。
- コロナショック後の米国ITセクターの上昇は、以下の様な社会のデジタル化が加速したことが、主な要因と考えています。

- ① 在宅勤務の増加等によるビデオ会議システムへのニーズが増加。
- ② 外出制限による動画配信サービスが伸長。
- ③ キャッシュレスなど、非接触型サービスや機器へのニーズが増加。

＜コロナショック後の業種等の騰落率（米ドルベース）＞  
（2020年2月24日～2020年6月末）

業種等	騰落率 (%)
米国ITセクター	7
ITセクター	5
ヘルスケア	0.2
消費安定	▲1
コミュニケーション・サービス	▲3
素材	▲5
一般消費財・サービス	▲7
世界株式	▲7
資本財・サービス	▲13
公益事業	▲15
不動産	▲18
金融	▲22
エネルギー	▲27

（注1）米国ITセクターはMSCI USA情報技術 Index、世界株式はMSCI AC World Index、各業種はMSCI AC World Indexの各業種Index。いずれも、米ドルベース（配当込み）。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類。

（出所）Bloomberg

## 当ファンドでもソフトウェア・サービス等のITセクターがパフォーマンスを牽引

- マザーファンドのコロナショック後（2020年3月～6月）の騰落率は、20.4%のプラスでした。
- ソフトウェア・サービスを中心としたITセクターの寄与は16.3%と最大でした。
- 個別銘柄では、巣ごもり消費関連である、ネット小売りのアマゾン・ドット・コム、動画配信サービスのネットフリックス。リモートワーク関連である、サイバーセキュリティのクラウドストライク・ホールディングス、電子署名のドキュサイン、ビデオ会議システムのズーム・ビデオ・コミュニケーションズ等が大きな寄与となりました。

＜コロナショック後のパフォーマンス寄与度上位10銘柄（マザーファンドベース）＞（2020年3月～2020年6月）

順位	銘柄	業種	騰落率 (%)	寄与度 (%)
1	アマゾン・ドット・コム	小売	46.5	2.7
2	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	68.2	2.7
3	ドキュサイン	ソフトウェア・サービス	99.5	2.0
4	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	ソフトウェア・サービス	141.5	1.4
5	アバララ	ソフトウェア・サービス	57.0	1.3
6	ネットフリックス	メディア・娯楽	23.3	1.1
7	データドッグ	ソフトウェア・サービス	92.6	1.1
8	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	24.2	1.0
9	アトラシアン	ソフトウェア・サービス	24.4	1.0
10	スプランク	ソフトウェア・サービス	34.9	0.9
マザーファンドの基準価額			20.4	-

（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類。

（注2）騰落率は配当込み。当ファンドにおける実際の投資利回りとは異なる場合があります。

（注3）寄与度は2020年2月末のマザーファンドの基準価額に対する影響度（米ドルベース（配当込み））。プラスの場合は同幅だけ基準価額を押し上げ。

（出所）Bloomberg

※上記は2020年3月～6月に保有のあった銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※マザーファンドには信託報酬はかかりません。ただし、当ファンドには信託報酬がかかります。詳しくは9ページをご覧ください。

## ファンドマネージャーからのメッセージ



ティー・ロウ・プライスのファンドマネージャー  
アラン・チュウ氏

※当ファンドの実質的な主運用担当者。

- コロナショック後の回復局面において、米国ITセクターは好調なパフォーマンスが続いています。
- 今や、社会のデジタル化は既存のサービスがデジタルに置き換わるだけでなく、デジタルトランスフォーメーションと呼ばれる革新を伴う変化となっており、数だけでなく質の向上も加速しています。
- 当面はウィズ・アフターコロナにおけるニューノーマル（新常态）において活躍が期待される銘柄を中心に運用を行う方針です。

### ＜当ファンドの保有上位10銘柄＞

(2020年6月末時点)

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	アマゾン・ドット・コム	小売	7.1
2	Netflix	メディア・娯楽	5.2
3	フェイスブック	メディア・娯楽	5.1
4	セールスフォース・ドットコム	ソフトウェア・サービス	4.5
5	ワークデイ	ソフトウェア・サービス	4.1
6	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	3.8
7	アトラシアン	ソフトウェア・サービス	3.8
8	アルファベット (Google)	メディア・娯楽	3.7
9	VISA	ソフトウェア・サービス	3.5
10	マイクロン・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	3.2

### ① 社会のデジタル化を牽引するプラットフォーマー\*

- 大手プラットフォーマーの中でも、広告収入への依存が小さいアマゾン・ドット・コムに注目しています。
- 2大業務である、ネット通販とクラウドサービスはニューノーマルの時代で最も高い成長が期待できる分野です。

### ② 企業のニューノーマルを支える企業

- 企業のニューノーマルを支える顧客管理ソフトを提供するセールスフォース・ドットコムに注目しています。
- 顧客や同僚との対面でのコンタクトが減少する中で、同僚と協力しながら顧客管理が行えるツールへのニーズが高まっています。

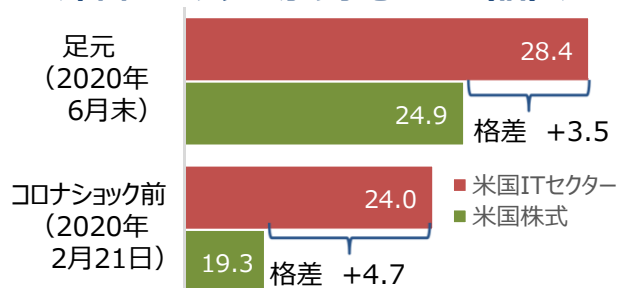
### ③ 個人のニューノーマルを支える企業

- 外出規制の中、動画配信サービスへのニーズの高まりから契約者が急増したNetflixに注目しています。
- コロナショック後は、世界各地で契約者が増えており、動画配信サービスの認知度の高まりにより、テレビ離れが加速しそうです。

- 足元の米国ITセクターの予想PERはコロナショック前に比べて上昇しています。これは、ニューノーマルにおける成長の高まりを反映したものであり、割高感はないと考えています。

- 米国株式との予想PERの格差はコロナショック前より縮小しており、相対的な割高感は低下しています。

### ＜米国ITセクター等の予想PER（倍）＞



\* プラットフォーマーとは、インターネット上で広範かつ大規模にサービスを展開する企業群。

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類。

(注2) 組入比率はマザーファンドベース。マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(注3) 米国ITセクターはMSCI USA情報技術、米国株式はS&P500種指数。

(出所) Bloomberg

※上記は2020年6月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

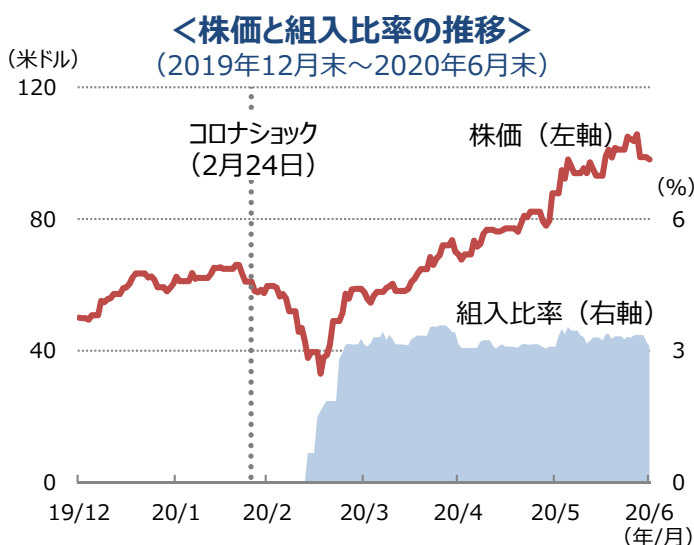
## コロナショック後（2020年3月～6月）の主な新規組入銘柄

- コロナショック後は、ウィズコロナからアフターコロナの双方の時代で活躍が期待される銘柄を中心に新規の組入れを行っています。
- コロナショックの影響が大きく、回復がアフターコロナの時代にずれ込む可能性があるものの、中期的な成長率からみて割安感の強いテスラ等も新規に組み入れています。

### 1 クラウドストライク・ホールディングス

- クラウドベースのサイバーセキュリティ製品を提供する企業。
- クラウドサービス利用は加速しており、高い潜在成長率を評価して組入れを実施。

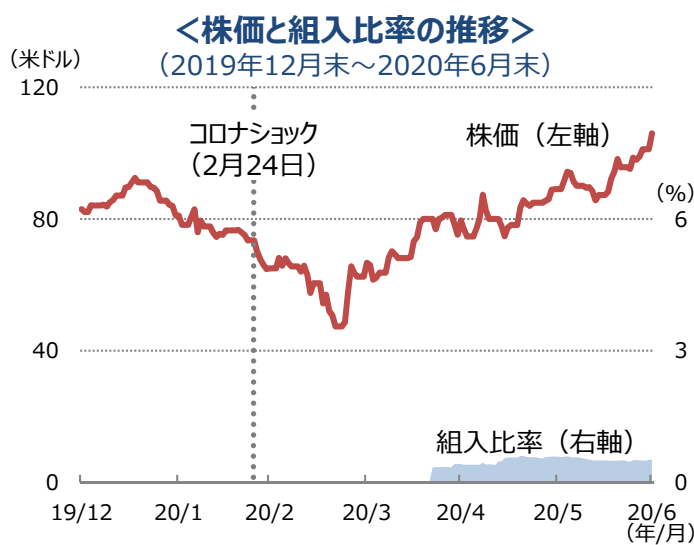
（3月組入れ、6月末時点の組入比率3.1%）



### 2 マッチ・グループ

- マッチング（出会いの場を提供する）アプリを提供する企業。
- 巣ごもり中、出会いを求めて会員数が増加。社会のデジタル化による成長継続を予想。

（4月組入れ、6月末時点の組入比率0.5%）



### 3 その他の主な新規組入銘柄

組入月	銘柄	業種	企業概要、組入理由等	組入比率 (%)
3月	ラムリサーチ	半導体・半導体製造装置	世界最大級の半導体エッチング装置メーカー。デジタル化の進展による需要増加を評価。	3.0
3月	テスラ	自動車・自動車部品	高級電気自動車メーカー。アフターコロナ時代での需要拡大を期待して組入れ。	1.6
4月	スナップ	メディア・娯楽	写真、動画共有サービスを提供。成長の加速を評価して組入れ。	2.0
4月	ファイブ9	ソフトウェア・サービス	クラウド・コンタクト・センター向けソフトウェア会社。中長期的な成長を期待して組入れ。	1.6
5月	アナプラン	ソフトウェア・サービス	企業の計画立案ソフトウェアを提供。幅広い業種での採用を期待して組入れ。	1.4
6月	パイロシティ・ホールディング	ソフトウェア・サービス	クラウドベースの給与・人材管理ソフトウェアを提供。成長力を評価して組入れ。	0.6

（注1）組入比率はマザーファンドベース。マザーファンドの純資産総額を100%として算出。その他の主な新規組入銘柄の組入比率は2020年6月末時点。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類。

（出所）Bloomberg

※上記は2020年6月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

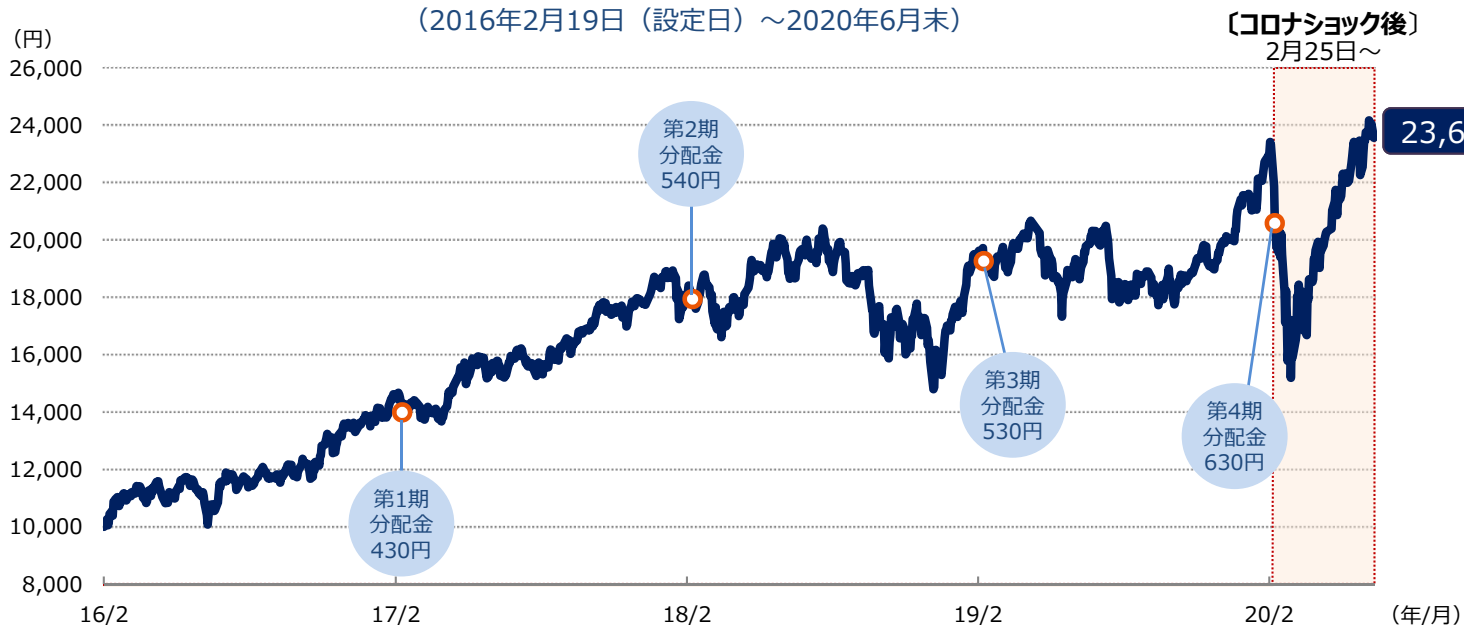
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## （ご参考）基準価額と分配金の推移

- コロナショック直後に急落した基準価額は、「ウイズコロナ」、「アフターコロナ」時代における米国ITセクターへの成長期待を背景に反発し、足元では設定来最高値水準となっています。

### ＜当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額と分配金の推移＞

（2016年2月19日（設定日）～2020年6月末）



### ＜当ファンド（為替ヘッジあり）の基準価額と分配金の推移＞

（2016年11月18日（設定日）～2020年6月末）



（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

- USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド : (為替ヘッジなし)  
 USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり) : (為替ヘッジあり)

- USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
  - 主として情報技術関連事業を行う企業（以下、「情報技術関連企業」といいます。）の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業の株式を厳選します。
  - ファミリーファンド方式により運用を行います。
  - \* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
  - \* 情報技術関連事業とは、ソフトウェア、ハードウェア、半導体、通信機器、情報処理サービス、通信サービス、電子商取引、メディア等に関連する事業にとどまらず、情報技術を活用した新しい事業も含まれます。
- 情報技術関連企業への投資に強みをもつティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、米国のティー・ロウ・プライス・グループ（以下、同グループを「ティー・ロウ・プライス」といいます。）傘下の運用会社であり、ティー・ロウ・プライスの調査能力を活用して運用を行います。
- 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
  - （為替ヘッジなし）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - （為替ヘッジあり）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

## 投資リスク

## ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

(為替ヘッジなし)

2026年2月26日まで (2016年2月19日設定)

(為替ヘッジあり)

2026年2月26日まで (2016年11月18日設定)

## 決算日

毎年2月26日 (休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## スイッチング

販売会社によっては、(為替ヘッジなし) および (為替ヘッジあり) の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## ○ 購入時手数料

購入価額に**3.30% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ○ 信託財産留保額

ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

## ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.903% (税抜き1.73%)**を上限とする率を乗じた額です。

信託報酬率は純資産総額に応じて逓減します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a></p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク</p>

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」のみのお取扱いとなります。

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2020年6月末